

取組・事業の推進に当たって必要な国の支援措置等

提案主体名		茅野まちづくり研究所有限責任事業組合、東京大学大学院農学生命科学森林利用学研究室、株式会社総合環境研究所				
提案プロジェクト名		自然キャピタル・コミュニティ創生事業				
① 財政上、金融上の支援措置、規制の特例措置(緩和・強化)、その他の支援措置、税制のグリーン化						
(a) 財政上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容 ^{※1} (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}		その他(特記事項) ^{※4}	
1	エネルギーマネジメントシステムの研究開発助成	メータリグ等の標準化及びオープンソース型(フリーウェア型)のマネジメントシステムを開発し、機器、メータリグ等のメーカーに依存せず、低コストで導入、維持できるシステムを開発する。	(1)自然エネルギーマネジメントシステム			
2	自然エネルギー機器への助成等	高止まり傾向にある自然エネルギー機械やシステムへの助成。大量購入による低コスト化を国等が取りまとめる。	(1)自然エネルギーマネジメントシステム			
3						
(b) 金融上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容 ^{※1} (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}		その他(特記事項) ^{※4}	
1	バイオマス発電サーチャージ	太陽光発電と同様なバイオマス等の発電サーチャージ制度を整備する。	(1)自然エネルギーマネジメントシステム			
2						
3						
(c) 規制の特例措置(緩和・強化)						
番号	求める措置の具体的内容 ^{※1} (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)	根拠法令等	制度の所管・関係官庁	この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}	その他(特記事項) ^{※4}
1	旅客と配送の一体的な運行	オンデマンド交通(区域運行)での路線定期運行等のサービス・料金の一体的運行は現行法で可能との回答を得ているが(特区第18次・地域再生第8次1220150)、買物等の宅配サービス等が実施できるようにする。	道路運送法	国土交通省	(2)簡易な乗合システムとEST	
2						
3						
(d) 取組に必要なその他の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容 ^{※1} (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}		その他(特記事項) ^{※4}	
1						
2						
3						
(e) 税制のグリーン化						
番号	求める措置の具体的内容 ^{※1} (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)	税目	この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}		その他(特記事項) ^{※4}
1						
2						
3						
② ①の従来型の支援措置と異なる形での支援措置(効果的かつ効率的な取組・事業を推進するために必要な支援措置)						
番号	求める措置の具体的内容 ^{※1} (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}		その他(特記事項) ^{※4}	
1						
2						
3						

※1 「求める措置の具体的内容」は、250字以内で簡潔に記入してください。また、支援等対象者(実施主体)、支援等対象とする事業を明記してください。
 ※2 「事業の実施内容・提案理由」は、700字以内で記載してください。それを超える場合は、別様に記載の上添付し、「その他(特記事項)」欄に「別紙 事業内容書あり」等と記載してください。
 ※3 「この措置が必要となる取組・事業」には別紙様式1の④に掲げた取組・事業のうち、本措置が関連する取組・事業の「番号」及び「取組・事業の名称」を記入してください。
 ※4 当該措置について参考資料を添付する場合、「その他(特記事項)」欄に記入してください。